

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年9月18日
【中間会計期間】	第153期中(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
【会社名】	関東天然瓦斯開発株式会社
【英訳名】	Kanto Natural Gas Development Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梶 田 直
【本店の所在の場所】	千葉県茂原市茂原661番地
【電話番号】	0475-23-1313(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部総務グループマネージャー 堀 沢 栄
【最寄りの連絡場所】	千葉県茂原市茂原661番地
【電話番号】	0475-23-1313(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部総務グループマネージャー 堀 沢 栄
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第151期中	第152期中	第153期中	第151期	第152期
会計期間	自 平成24年 1月1日 至 平成24年 6月30日	自 平成25年 1月1日 至 平成25年 6月30日	自 平成26年 1月1日 至 平成26年 6月30日	自 平成24年 1月1日 至 平成24年 12月31日	自 平成25年 1月1日 至 平成25年 12月31日
売上高 (千円)	—	—	8,995,149	15,248,368	16,394,250
経常利益 (千円)	—	—	1,548,884	1,888,988	2,612,825
中間(当期)純利益 (千円)	—	—	1,119,866	1,122,412	1,595,660
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	—	—	7,902,185	7,902,185	7,902,185
発行済株式総数 (株)	—	—	50,022,469	60,996,473	50,022,469
純資産額 (千円)	—	—	25,761,518	39,104,518	41,280,210
総資産額 (千円)	—	—	31,480,223	45,774,682	49,744,405
1株当たり純資産額 (円)	—	—	515.00	780.62	824.11
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	22.39	22.43	31.89
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	22.39	31.82
1株当たり配当額 (円)	—	—	303.89	12.00	12.00
自己資本比率 (%)	—	—	81.8	85.3	82.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	35,222	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	492,409	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△696,165	—	—
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	—	—	10,759,506	—	—
従業員数 (名)	—	—	143	163	164

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 当社は、第151期中及び第152期中においては四半期報告書を作成しており、中間財務諸表を作成しておりませんので、当該期の中間会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 3 当社は、第151期及び第152期においては連結財務諸表を作成しているため、当該期の持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。また、第153期中においては有している関連会社が利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、当該期中の持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。
- 4 第153期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 5 第153期中の1株当たり配当額(303円89銭)には、現物配当(297円89銭)を含んでおります。
- 6 当社は、第151期及び第152期においては連結キャッシュ・フロー計算書を作成しており、キャッシュ・フロー計算書は作成していないため、当該期のキャッシュ・フローの経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 7 当社は、第153期中においては子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成していないため、中間連結会計期間等における主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容において、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

当社は、大多喜ガス㈱と共同して、株式移転により平成26年1月6日付で持株会社であるK&Oエナジーグループ㈱を設立し、同社の完全子会社となりました。これにより、当社の連結子会社であった大多喜ガス㈱、オータキ産業㈱は当社の子会社ではなくなり、当社のその他の関係会社であったエア・ウォーター㈱は当社のその他の関係会社ではなくなりました。また、同年3月28日付で、当社が所有していた関東建設㈱および日本天然ガス㈱の普通株式の全てをK&Oエナジーグループ㈱に現物配当したことにより、当社の連結子会社であった関東建設㈱、日本天然ガス㈱は当社の子会社ではなくなりました。

また、当中間会計期間において、当社の連結子会社であったKNG AMERICA, INC. について重要性が乏しいと判断し、連結の範囲から除外しております。

当中間会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) K&Oエナジーグループ㈱	東京都中央区	8,000,000	ガス事業、ヨード・かん水事業を行う子会社等の経営管理及びこれらに附帯又は関連する一切の事業	100.0	1 営業上の取引 当社は同社と経営指導契約等を締結しております。 2 設備の賃貸借 当社は同社に社宅等を賃貸しております。 3 役員の兼任 7名。

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成26年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ガス事業	114
ヨード・かん水事業	4
全社(共通)	25
合計	143

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門等の従業員であります。

(2) 労働組合の状況

当社には、当社の従業員及びK&Oエナジーグループ㈱・関東建設㈱への出向者、並びに大多喜ガス㈱の従業員及びオータキ産業㈱・㈱房総コンピューターサービスへの出向者で結成された関東天然瓦斯開発労働組合があり、全国ガス労働組合連合会に加盟しております。平成26年6月30日現在の組合員数は261名（うち当社従業員75名）であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

当社は、前年同期においては四半期報告書を提出しており、前中間会計期間の中間財務諸表は作成しておりません。従って、前年同期との対比は行っておりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、消費税率変更の影響はあったものの、企業収益に改善が見られ設備投資も増加に向かう等、緩やかな回復基調で推移いたしました。

こうしたなか、当中間会計期間の売上高につきましては89億95百万円、営業利益につきましては10億75百万円、経常利益につきましては15億48百万円、中間純利益につきましては11億19百万円となりました。

なお、当社の業績は、ガス事業の比重が高いことから、その性質上、上半期が需要期にあたるため、上半期と下半期に著しい季節的変動があります。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

<ガス事業>

輸入エネルギー価格と連動し、一部の大口顧客向け販売価格が上昇したこと等により、売上高につきましては73億70百万円、営業利益につきましては10億70百万円となりました。

<ヨード・かん水事業>

為替が円安で推移したことや、ヨード需要が堅調であったため販売価格が高めに推移したこと等により、売上高につきましては16億24百万円、営業利益につきましては6億59百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間のキャッシュ・フローにつきましては、次のとおりです。

<現金及び現金同等物の期末残高>

現金及び現金同等物の期末残高は、期首に比べ1億68百万円減少し、107億59百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間純利益、減価償却費等を計上したものの、関係会社預り金の減少や法人税等の支払等により、35百万円の収入にとどまりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等による支出があったものの、有価証券の償還や定期預金の払戻、長期預金の払戻等により、4億92百万円の収入となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、6億96百万円の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)
ガス事業	3,992,382
ヨード・かん水事業	991,823
合計	4,984,205

- (注) 1 上記の金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 「ヨード・かん水事業」に含まれているかん水の生産高については、販売用だけでなく、原料用のものを含んでおります。

(2) 受注実績

当社は受注生産を行っていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)
ガス事業	7,370,469
ヨード・かん水事業	1,624,680
合計	8,995,149

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当中間会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
大多喜ガス(株)	3,282,758	36.5
京葉瓦斯(株)	2,890,930	32.1
三井物産(株)	927,814	10.3

- 2 主な輸出先、輸出版売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

輸出先	当中間会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
欧州	568,056	6.3
その他	479,453	5.3
合計	1,047,509	11.6

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は平成26年1月6日付で、親会社であるK&Oエナジーグループ(株)との間で、経営管理・指導に関する「経営指導契約」を締結しております。

6 【研究開発活動】

当中間会計期間の研究開発活動は、主にガス事業及びヨード・かん水事業に関するものを中心として、次のとおり実施いたしました。

なお、当中間会計期間における当社の研究開発費の総額は、78百万円であります。

(1) ガス事業

環境に配慮した水溶性天然ガス適正採取技術の研究を行うほか、生産効率化・増産のための研究等を実施しております。

(2) ヨード・かん水事業

ヨードの特性を生かした新規利用分野の開拓や、かん水含有物質の研究及び製造過程における環境対策のための研究等を実施しております。

(3) その他

新規事業の開拓を図るための研究開発等を実施しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当中間会計期間の売上高は、一部の大口顧客向け販売価格の上昇等によってガス事業の売上高が増加したこと等により、89億95百万円となりました。

この結果、当中間会計期間の営業利益は10億75百万円、経常利益は15億48百万円、中間純利益は11億19百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間会計期間末の資産、負債、純資産の状況は、次のとおりであります。

<資産合計>

流動資産は、有価証券の減少等により、前事業年度末に比べ7.5%減の139億43百万円となりました。また、固定資産は、投資有価証券の減少等により、前事業年度末に比べ49.4%減の175億37百万円となりました。

以上の結果、資産合計は、前事業年度末に比べ36.7%減の314億80百万円となりました。

<負債合計>

流動負債は、預り金や買掛金の減少等により、前事業年度末に比べ45.5%減の25億47百万円となりました。また、固定負債は、繰延税金負債や長期借入金の減少等により、前事業年度末に比べ16.4%減の31億71百万円となりました。

以上の結果、負債合計は、前事業年度末に比べ32.4%減の57億18百万円となりました。

<純資産合計>

純資産合計は、別途積立金やその他有価証券評価差額金の減少等により、前事業年度末に比べ37.6%減の257億61百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況に関する分析

当中間会計期間のキャッシュ・フローにつきましては、次のとおりであります。

<現金及び現金同等物の期末残高>

現金及び現金同等物の期末残高は、期首に比べ1億68百万円減少し、107億59百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間純利益、減価償却費等を計上したものの、関係会社預り金の減少や法人税等の支払等により、35百万円の収入にとどまりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等による支出があったものの、有価証券の償還や定期預金の払戻、長期預金の払戻等により、4億92百万円の収入となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、6億96百万円の支出となりました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更及び重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年9月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	50,022,469	50,022,469	—	(注) 1、2
計	50,022,469	50,022,469	—	—

(注) 1 当社は、単元株制度を採用しておりません。

2 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりであります。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容（いわゆる譲渡制限）を定めており、当該株式の譲渡について取締役会の承認を要する旨を定款第9条において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社と大多喜ガス㈱は、平成26年1月6日に両社の完全親会社となる「K&Oエナジーグループ㈱」を設立いたしました。これに伴い、当社が発行している新株予約権の新株予約権者に対し、当該新株予約権に代わり、前事業年度末日時点における当該新株予約権と同数（新株予約権の目的となる株式の数は株式移転比率に応じて調整されております）の「K&Oエナジーグループ㈱」の新株予約権を平成26年1月6日付で交付しております。このため、該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日	—	50,022,469	—	7,902,185	—	8,239,053

(6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
K&Oエナジーグループ(株)	東京都中央区日本橋室町2-1-1	50,022	100.00
計	—	50,022	100.00

(注) 平成26年1月6日付の株式移転により、当社はK&Oエナジーグループ(株)の完全子会社となったため、同日以降の当社の株主はK&Oエナジーグループ(株)のみとなっております。
 またこれに伴い、前事業年度末に当社の主要株主であった合同資源産業(株)、エア・ウォーター(株)、京葉瓦斯(株)は、同日付で当社の主要株主ではなくなりました。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,022,469	50,022,469	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	50,022,469	—	—
総株主の議決権	—	50,022,469	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社は、前年同期においては四半期報告書を提出しており、前中間会計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)の中間財務諸表は作成しておりません。従って、前中間会計期間との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	2.1%
売上高基準	0.6%
利益基準	0.6%
利益剰余金基準	6.6%

1 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：千円)			
	前事業年度 (平成25年12月31日)	当中間会計期間 (平成26年 6 月30日)	
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	1,701,479	2,229,254	
売掛金	1,766,289	1,375,538	
有価証券	10,830,753	4,860,198	
たな卸資産	378,221	442,650	
関係会社預け金	—	4,571,000	
その他	397,025	464,522	
流動資産合計	15,073,769	13,943,164	
固定資産			
有形固定資産			
建物（純額）	2,198,700	2,154,242	
構築物（純額）	2,656,263	2,572,630	
機械及び装置（純額）	5,042,751	5,059,518	
土地	3,281,331	3,269,808	
建設仮勘定	2,442,714	2,162,177	
その他（純額）	645,100	681,743	
有形固定資産合計	※ 1 16,266,861	※ 1 15,900,120	
無形固定資産	667,317	663,210	
投資その他の資産			
投資有価証券	16,898,844	496,973	
その他（純額）	※ 2 837,612	※ 2 476,753	
投資その他の資産合計	17,736,457	973,727	
固定資産合計	34,670,636	17,537,058	
資産合計	49,744,405	31,480,223	
負債の部			
流動負債			
買掛金	830,147	476,451	
1年内返済予定の長期借入金	※ 3 157,400	※ 3 144,400	
未払金	824,812	715,347	
未払法人税等	568,455	471,836	
その他	2,289,319	※ 4 739,071	
流動負債合計	4,670,135	2,547,107	
固定負債			
長期借入金	※ 3 423,600	※ 3 341,000	
退職給付引当金	1,964,058	1,950,286	
その他	1,406,401	880,311	
固定負債合計	3,794,060	3,171,597	
負債合計	8,464,195	5,718,704	

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当中間会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,902,185	7,902,185
資本剰余金		
資本準備金	8,239,053	8,239,053
資本剰余金合計	8,239,053	8,239,053
利益剰余金		
利益準備金	908,302	908,302
その他利益剰余金		
探鉱準備金	2,329,362	2,329,362
固定資産圧縮積立金	983,231	983,231
別途積立金	25,480,238	3,980,238
繰越利益剰余金	△5,707,754	1,410,199
利益剰余金合計	23,993,380	9,611,334
株主資本合計	40,134,619	25,752,572
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,089,163	8,945
評価・換算差額等合計	1,089,163	8,945
新株予約権	56,427	—
純資産合計	41,280,210	25,761,518
負債純資産合計	49,744,405	31,480,223

② 【中間損益計算書】

(単位：千円)	
当中間会計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)	
売上高	8,995,149
売上原価	7,259,007
売上総利益	1,736,141
販売費及び一般管理費	660,609
営業利益	1,075,532
営業外収益	※1 487,400
営業外費用	※2 14,048
経常利益	1,548,884
特別利益	94,604
特別損失	32,027
税引前中間純利益	1,611,461
法人税等	※3 491,595
中間純利益	1,119,866

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	7,902,185	8,239,053	8,239,053
当中間期変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
別途積立金の取崩			
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	7,902,185	8,239,053	8,239,053

	株主資本						株主資本合計
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計	
		探鉱準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	908,302	2,329,362	983,231	25,480,238	△5,707,754	23,993,380	40,134,619
当中間期変動額							
剰余金の配当					△15,501,912	△15,501,912	△15,501,912
中間純利益					1,119,866	1,119,866	1,119,866
別途積立金の取崩				△21,500,000	21,500,000	—	—
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	△21,500,000	7,117,953	△14,382,046	△14,382,046
当中間期末残高	908,302	2,329,362	983,231	3,980,238	1,410,199	9,611,334	25,752,572

(単位：千円)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,089,163	1,089,163	56,427	41,280,210
当中間期変動額				
剰余金の配当				△15,501,912
中間純利益				1,119,866
別途積立金の取崩				—
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△1,080,218	△1,080,218	△56,427	△1,136,645
当中間期変動額合計	△1,080,218	△1,080,218	△56,427	△15,518,691
当中間期末残高	8,945	8,945	—	25,761,518

④ 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)	
当中間会計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	1,611,461
減価償却費	812,242
受取利息及び受取配当金	△371,532
支払利息	8,231
売上債権の増減額 (△は増加)	390,750
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△64,428
仕入債務の増減額 (△は減少)	△353,696
関係会社預り金の増減額 (△は減少)	△1,610,000
その他	△184,398
小計	238,628
利息及び配当金の受取額	390,031
利息の支払額	△8,982
法人税等の支払額	△584,455
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,222
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	400,000
有形固定資産の取得による支出	△548,806
無形固定資産の取得による支出	△2,547
投資有価証券の取得による支出	△10,840
貸付金の回収による収入	2,026
長期預金の払戻による収入	300,000
定期預金の払戻による収入	300,417
長期前払費用の取得による支出	△25,701
その他	77,860
投資活動によるキャッシュ・フロー	492,409
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△95,600
配当金の支払額	△600,565
財務活動によるキャッシュ・フロー	△696,165
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△168,534
現金及び現金同等物の期首残高	10,928,040
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 10,759,506

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 満期保有目的の債券

…償却原価法。

② 子会社株式及び関連会社株式

…移動平均法に基づく原価法。

③ その他有価証券

(a)時価のあるもの

…中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。

(b)時価のないもの

…主として移動平均法に基づく原価法。

(2) たな卸資産

① 商品及び製品

…総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

② 原材料及び貯蔵品

…移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

(3) デリバティブ

…時価法。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

…定額法。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

① 鉱業権

…生産高比例法。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② ソフトウェア

…自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

③ 施設利用権

…定額法。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 投資その他の資産

① 長期前払費用

…定額法。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② その他(信託建物・構築物)

…主として定額法。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

…債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により算定し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

…従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

4 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資及び関係会社預け金からなっております。

5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

…税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

※ 1 有形固定資産の減価償却累計額の注記

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当中間会計期間 (平成26年6月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	37,250,759千円	37,949,038千円

※ 2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当中間会計期間 (平成26年6月30日)
投資その他の資産	43,820千円	43,820千円

※ 3 担保資産及び担保付債務

担保付債務は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当中間会計期間 (平成26年6月30日)
長期借入金(1年以内の返済予定の長期借入金を含む)	310,800千円	259,200千円

※ 4 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

※1 営業外収益の主要項目は、次のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
受取利息	3,374千円
受取賃貸料	54,369千円
受取配当金	333,056千円

※2 営業外費用の主要項目は、次のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
支払利息	8,231千円
有価証券償還損	1,436千円
寄付金	3,237千円

※3 中間会計期間における税金費用につきましては、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

4 ガス事業が売上高の大半を占めているため、事業の性質上、業績に著しい季節的変動があります。

5 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
有形固定資産	805,587千円
無形固定資産	6,654千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	50,022,469	—	—	50,022,469

(注) 当中間会計期間において変動はありません。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

① 金銭による配当

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	300,134	6.00	平成25年12月31日	平成26年3月28日
平成26年6月18日 臨時株主総会	普通株式	300,134	6.00	平成26年6月18日	平成26年6月26日
合計		600,269	12.00		

② 金銭以外による配当

当社は、平成26年1月6日より当社株式の100%を保有しているK&Oエナジーグループ株式会社に対して、以下のとおり現物配当を実施しております。

決議	株式の種類	配当財産 の種類	配当金の 帳簿価額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	有価証券	5,428,274	108.51	平成26年3月26日	平成26年3月28日
平成26年4月23日 臨時株主総会	普通株式	有価証券	9,429,778	188.51	平成26年4月23日	平成26年4月24日
平成26年4月23日 臨時株主総会	普通株式	建物	30,222	0.60	平成26年4月23日	平成26年4月24日
平成26年4月23日 臨時株主総会	普通株式	工具、器具 及び備品	13,367	0.26	平成26年4月23日	平成26年4月24日
合計			14,901,643	297.89		

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金	2,229,254千円
関係会社預け金	4,571,000千円
有価証券	4,860,198千円
計	11,660,452千円
MMF等を除く有価証券	△900,946千円
現金及び現金同等物	10,759,506千円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)。

前事業年度(平成25年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,701,479	1,701,479	—
(2) 売掛金	1,766,289	1,766,289	—
(3) 関係会社預け金	—	—	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	205,304	203,500	△1,804
② その他有価証券	21,894,113	21,894,113	—
③ 子会社株式及び 関連会社株式	1,469,800	5,676,158	4,206,358
資産計	27,036,986	31,241,540	4,204,554
(1) 買掛金	830,147	830,147	—
(2) 未払金	824,812	824,812	—
(3) 未払法人税等	568,455	568,455	—
(4) 長期借入金	581,000	581,000	—
負債計	2,804,415	2,804,415	—

(※) 長期借入金には流動負債に属する金額を含めております。

当中間会計期間(平成26年6月30日)

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,229,254	2,229,254	—
(2) 売掛金	1,375,538	1,375,538	—
(3) 関係会社預け金	4,571,000	4,571,000	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	203,864	203,980	116
② その他有価証券	4,915,016	4,915,016	—
③ 子会社株式及び 関連会社株式	—	—	—
資産計	13,294,673	13,294,789	116
(1) 買掛金	476,451	476,451	—
(2) 未払金	715,347	715,347	—
(3) 未払法人税等	471,836	471,836	—
(4) 長期借入金	485,400	485,400	—
負債計	2,149,036	2,149,036	—

(※) 長期借入金には流動負債に属する金額を含めております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 関係会社預け金

随時払い戻しが可能であり、預入期限の定めはないため、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及び投資信託は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、MMF等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額とほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）

(単位：千円)

区分	平成25年12月31日	平成26年6月30日
非上場株式	4,115,380	193,663
匿名組合出資金	45,000	44,627

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前事業年度(平成25年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	205,304	203,500	△1,804
合計	205,304	203,500	△1,804

当中間会計期間(平成26年6月30日)

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が中間貸借対照表計上額を 超えるもの	203,864	203,980	116
時価が中間貸借対照表計上額を 超えないもの	—	—	—
合計	203,864	203,980	116

2 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成25年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	1,469,800	5,676,158	4,206,358

当中間会計期間(平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成25年12月31日)	当中間会計期間 (平成26年6月30日)
子会社株式	991,132	142,812
関連会社株式	50,090	50,090

上記については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の開示には含めておりません。

3 その他有価証券

前事業年度(平成25年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,388,948	1,727,902	1,661,045
債券	3,510,975	3,456,697	54,278
その他	1,245,154	1,186,659	58,494
小計	8,145,078	6,371,260	1,773,818
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	24,071	24,610	△539
債券	3,086,567	3,344,533	△257,966
その他	10,638,396	10,661,853	△23,457
小計	13,749,034	14,030,998	△281,963
合計	21,894,113	20,402,258	1,491,854

当中間会計期間(平成26年6月30日)

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	54,817	38,630	16,187
債券	200,370	200,000	370
その他	—	—	—
小計	255,187	238,630	16,557
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	700,576	703,955	△3,379
その他	3,959,252	3,959,252	—
小計	4,659,828	4,663,207	△3,379
合計	4,915,016	4,901,837	13,178

(持分法損益等)

当社が有している関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスの類似性を勘案し区分された事業別のセグメントから構成されており、「ガス事業」及び「ヨード・かん水事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ガス事業」はガス、「ヨード・かん水事業」はヨード・かん水を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当中間会計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間財務諸表 計上額 (注) 2
	ガス事業	ヨード・かん水 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,370,469	1,624,680	8,995,149	—	8,995,149
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,370,469	1,624,680	8,995,149	—	8,995,149
セグメント利益	1,070,823	659,364	1,730,187	△654,655	1,075,532
セグメント資産	16,910,375	736,769	17,647,145	13,833,077	31,480,223
その他の項目					
減価償却費	756,912	10,408	767,320	44,921	812,242
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	484,750	12,265	497,016	6,383	503,399

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△654,655千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額13,833,077千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余剰運用資金であります。
 - (3) 減価償却費の調整額44,921千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,383千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当中間会計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	その他	合計
7,947,639	568,056	479,453	8,995,149

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、中間貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大多喜ガス株式会社	3,282,758	ガス事業
京葉瓦斯株式会社	2,890,930	ガス事業
三井物産株式会社	927,814	ヨード・かん水事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当中間会計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当中間会計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当中間会計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成25年12月31日)	当中間会計期間 (平成26年6月30日)
(1) 1株当たり純資産額	824円11銭	515円00銭

項目	当中間会計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	22円39銭
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(千円)	1,119,866
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	1,119,866
普通株式の期中平均株式数(株)	50,022,469

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 (第152期)	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日	平成26年3月28日 関東財務局長に提出。
-----------------	------------------------------	--------------------------

(2)内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 (第152期)	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日	平成26年3月28日 関東財務局長に提出。
-----------------	------------------------------	--------------------------

(3)臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号（親会社、特定子会社及び主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書	平成26年1月9日 関東財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書	平成26年2月14日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年9月17日

関東天然瓦斯開発株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星 長 徹 也 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 肥 真 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関東天然瓦斯開発株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第153期事業年度の中間会計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、関東天然瓦斯開発株式会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。